

「事前復興」の取組強化に向けた防災庁組織の創設・高知県への設置

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

- 1 防災庁と復興庁の機能統合により、「事前復興」の企画調整・実施支援を一元的に推進する組織「事前復興局（仮称）」を防災庁内に創設していただきたい。
また、「地方創生2.0基本構想」の政府関係機関の移転方針も踏まえ、この「事前復興局（仮称）」については、全国に先駆けて事前復興などに取り組む「事前防災全般の先進地」である高知県に設置していただきたい。
- 2 あわせて、現在、防災庁への設置を検討している研究開発部署についても、全国に先駆けて防災関連産業の育成や海外展開などに取り組む高知県に設置していただきたい。
- 3 また、現在、検討している防災庁の「地方拠点」の「選定基準」については、南海トラフ地震などの大規模災害の発災時には、被災地の「最前線」となる現場で、復旧・復興に関する事務を迅速に遂行することができる地域を要件としていただきたい。

【現状と課題】

- ・ 東日本大震災の被災市町村では、復興まちづくり計画の策定に長期間を要し、復興事業の着手が大幅に遅れたことから、南海トラフ地震に備えた事前復興の取組が必要です。
- ・ 「想定外」という事態を繰り返さないためには、過去の災害や復興対策から得た教訓を最大限生かさなければならず、防災庁には事前の予防対策から復旧・復興までを総合的に担う体制が求められます。
- ・ 「地方創生2.0基本構想」では、地域の実情に応じ部局単位での移転も検討するとされており、防災庁や地方拠点の設置に当たってもこうした方針を踏まえることが肝要と考えます。

【政策提言の理由】

- ・ 事前復興全般の企画立案や、津波避難タワー、堤防補強、備蓄倉庫の整備といった取組の先進地としてのノウハウや知見を持つ高知県は、防災庁における事前復興を含む徹底的な事前防災の調査研究機能や実証フィールドの拠点として最適であると考えます。
- ・ 南海トラフ沿いにあり、防災関連産業を推進する本県は、防災庁が取り組む防災技術に関する研究開発や防災産業の海外展開拠点としても最適であると考えます。
- ・ 南海トラフ地震発生後の対応においても、被災地の最前線となる本県の現場で、発災から復旧・復興に関する連絡調整を迅速に遂行することが可能であると考えます。